



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 26 年 11 月 7 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ

グリーンシート銘柄

コード番号 2336

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県厚木市中町 4-10-8

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏 名 岩澤 隆則

TEL (046) 294-1061

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27 年第 2 四半期	706,312	( 6.2)	11,994	( 46.8)	7,605	( 180.3)
26 年第 2 四半期	665,073	(△10.4)	8,171	(△31.9)	2,713	(△53.3)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年第 2 四半期	7,651 (188.07)	947 47	—	21.4	1.3	1.1
26 年第 2 四半期	2,656 (△54.3)	328 90	—	47.8	0.5	0.4

- (注) 1. 期中平均株式数 27 年第 2 四半期 8,076 株 26 年第 2 四半期 8,076 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略  
 しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
27 年第 2 四半期	565,196	39,561	7.0	4,898 66
26 年第 2 四半期	542,751	6,879	1.3	851 82

- (注) 期末発行済株式数 27 年第 2 四半期 8,076 株 26 年第 2 四半期 8,076 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円		千円
27年第2四半期	△10,826	1,009	12,542	50,270
26年第2四半期	△54,967	△35,743	△86,693	17,409

## 2. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	1,500,000	35,000	30,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,714円71銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 第 39 期 第 2 四半期報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co., Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4-10-8
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計	前年同期累計
	第 39 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	第 39 期 第 2 四半期 自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日
I 売 上 高	355,723	350,589	706,312	665,073
II 売 上 原 価	276,021	267,673	543,694	521,556
売上総利益	79,701	82,916	162,618	143,516
III 販売費及び一般管理費	72,893	77,729	150,622	135,344
営業利益	6,808	5,186	11,994	8,171
IV 営業外収益	375	468	843	1,650
V 営業外費用	3,068	2,163	5,231	7,108
経常利益	4,114	3,491	7,605	2,713
VI 特別利益	—	45	45	—
VII 特別損失	—	—	—	57
税引前四半期(当期)純利益	4,114	3,537	7,651	2,656
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—
四半期(当期)純利益	4,114	3,537	7,651	2,656

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計	前年同期累計
	第 39 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	第 39 期 第 2 四半期 自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	509 円 49 銭	437 円 98 銭	947 円 47 銭	328 円 90 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期別	第39期 第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第39期 第2四半期 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	当期累計 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前年同期累計 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
情報処理請負事業		171,942	175,598	347,540	344,839
技術者派遣事業		145,653	148,809	294,463	275,412
フロタクト販売事業		38,127	26,181	64,308	44,821
合計		355,723	350,589	706,312	665,073

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 38 期末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 39 期 第 2 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	47,544	56,619	50,270
2. 受取手形	6,141	2,386	3,963
3. 売掛金	207,941	190,263	186,808
4. 未収入金	5,934	5,804	6,566
5. 仕掛品	42,972	46,346	49,183
6. 前払費用	8,319	12,114	26,954
7. 前渡金	36,544	36,044	36,425
8. 短期貸付金	8,534	8,063	6,019
9. その他流動資産	13,272	8,105	8,294
流動資産合計	377,206	365,749	374,486
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	10,598	10,144	9,984
(2) 車輛運搬具	2,290	1,932	1,574
(3) 器具備品	3,098	2,977	2,699
(4) リース資産	7,586	7,180	6,774
有形固定資産合計	23,573	22,234	21,032
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	43,275	41,871	46,178
(2) リース資産	5,640	5,177	4,714
(3) その他	1,397	1,397	1,397
無形固定資産合計	50,313	48,446	52,290
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	405	405	170
(2) 関係会社株式	17,900	17,900	17,900
(3) 保険積立金	25,605	26,446	27,287
(4) 差入敷金保証金	25,291	24,841	24,750
(5) 会員権	1,100	1,100	1,100
(6) 長期前払費用	5,841	5,159	5,167
(7) その他投資等	40,837	40,768	40,700
投資その他の資産合計	116,982	116,623	117,076
固定資産合計	190,869	187,304	190,398
III 繰延資産			
社債発行費	689	499	310
繰延資産合計	689	499	310
資 産 合 計	568,764	553,553	565,196

科 目	期 別	第 38 期末	第 39 期 第 1 四半期	第 39 期 第 2 四半期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	(平成 26 年 6 月 30 日現在)	(平成 26 年 9 月 30 日現在)
( 負 債 の 部 )				
I 流動負債				
1. 買 掛 金		25,942	19,519	6,035
2. 短期借入金		127,400	115,000	130,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		42,840	42,840	56,198
4. 1年以内償還予定社債		20,800	13,600	13,600
5. 未 払 金		58,894	69,045	59,087
6. 未 払 費 用		16,050	25,441	8,807
7. リ ー ス 債 務		3,565	3,603	3,640
8. 未 払 法 人 税 等		887	—	—
9. 未 払 消 費 税 等		18,229	26,509	21,602
10. 預 り 金		6,497	2,324	4,021
11. その他流動負債		2,414	2,855	2,815
流動負債合計		323,524	320,740	305,809
II 固定負債				
1. 長期借入金		166,080	155,370	180,634
2. 社 債		6,800	3,200	3,200
3. 退職給付引当金		19,340	19,052	18,788
4. 長期未払金		10,463	9,434	8,394
5. リ ー ス 債 務		10,647	9,732	8,807
固定負債合計		213,331	196,789	219,824
負債合計		536,855	517,529	525,634
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資 本 金		81,865	81,865	81,865
2. 資本剰余金				
(1)資本準備金		2,180	2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180	2,180
3. 利益剰余金				
(1)利益準備金		1,021	1,021	1,021
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△53,158	△49,043	△45,506
利益剰余金合計		△52,137	△48,021	△44,484
株主資本合計		31,909	36,024	39,561
純資産合計		31,909	36,024	39,561
負債・純資産合計		568,764	553,553	565,196

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 38 期末	第 39 期 第 1 四半期	第 39 期 第 2 四半期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	(平成 26 年 6 月 30 日現在)	(平成 26 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり純資産額		3,951 円 19 銭	4,460 円 68 銭	4,898 円 66 銭

## (4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成 26 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△53,158	31,909	31,909
第 1 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	4,114	4,114	4,114
第 1 四半期の 変動額合計	—	—	—	4,114	4,114	4,114
平成 26 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△49,043	36,024	36,024
第 2 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	3,537	3,537	3,537
第 2 四半期の 変動額合計	—	—	—	3,537	3,537	3,537
平成 26 年 9 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△45,506	39,561	39,561

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等を其他流動資産に、仮受消費税等を其他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第39期第2四半期（平成26年7月1日から平成26年9月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果により円高是正や株高傾向が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みや原油価格の高止まりが見られ、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外では中東情勢の緊迫化や新興国における景気減速懸念があるものの、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

当社の主要取引先である製造業においては、依然として先行開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は高い状況で推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「モノづくりをさまざまな角度からサポート」をキーワードに、引き続き製造業に対して設計から生産にいたるモノづくりプロセスを設計・解析など高度な専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発とお客様のニーズにあわせ、柔軟に対応し稼働率向上並びに契約単価の改善、優秀な技術者の確保に努めてまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、機械企業中心に受注の減少により、売上高は、175,598千円（前年同期比3.4%減）となりました。

技術者派遣事業につきましては、前期後半に情報処理請負事業技術者数を戦略的に技術者派遣事業へシフトしたことに伴い前年同期より技術者数が増加したことにより、売上高は148,809千円（前年同期比12.7%増）となりました。

プロダクト販売事業につきましては、製造業の設備投資の回復により、売上高は、26,181千円（前年同期比19.8%増）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高350,589千円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益5,186千円（前年同期比20.1%増）、経常利益3,491千円（前年同期比138.4%増）、四半期純利益3,537千円（前年同期比151.4%増）となりました。

## III 第39期通期の売上高及び利益の予測について

第39期通期の売上高及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第38期（実績）	第39期（予想）
		〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
売 上 高		1,382,512	1,500,000
経 常 利 益		10,398	35,000
当 期 純 利 益		27,506	30,000

## IV 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第39期 第1四半期	第39期 第2四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
現金及び預金の増減額		9,075	△6,349
現金及び預金の四半期首残高		47,544	56,619
現金及び預金の四半期末残高		56,619	50,270

（主な増減理由）

税引前四半期純利益3,537千円、売掛金の減少3,455千円、仕掛品の増加2,837千円、前払費用の増加14,840千円、買掛金の減少13,484千円、未払金の減少9,958千円、未払費用の減少16,634千円、未払消費税等の減少4,907千円、短期借入金の増加15,000千円、長期借入金の増加38,622千円が主な要因であります。



(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 第 1 四半期	第 39 期 第 2 四半期
		自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日
短期借入金の増減額		△12,400	15,000
短期借入金の四半期首残高		127,400	115,000
短期借入金の四半期末残高		115,000	130,000

(主な増減理由)

新規借入による増加です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 第 1 四半期	第 39 期 第 2 四半期
		自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日
長期借入金の増減額		△10,710	38,622
長期借入金の四半期首残高		208,920	198,210
長期借入金の四半期末残高		198,210	236,832

(主な増減理由)

新規借入による増加です。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。